

平成 19年 3月期  
決算報告書

〔 自 平成 18年 4月 1日  
至 平成 19年 3月31日 〕

目 次

	頁
1. 経営成績	
1-1経営成績に関する分析	1 - 5
1-2財政状態に関する分析	6
1-3利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 連結財務諸表	
3-1連結貸借対照書	8
3-2連結損益計算書	9-10
3-3連結株主資本等変動計算書	11
3-4連結剰余金計算書	12
3-5連結キャッシュ・フロ - 計算書	13
3-6連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
3-7連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
3-8連結財務諸表に関する注記事項	
1.有形固定資産の減価償却累計額	16
2.受取手形割引高	16
3.保証債務等の残高	16
4.一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	16
5.減損損失	16
6.連結株主資本等変動計算書関係	17
7.連結キャッシュ・フロ - 計算書関係	18
8.セグメント情報	19-25
9.1株あたり情報	26
10.記載を省略した注記事項について	26
3-9生産及び販売の状況	
1.連結生産台数	27
2.連結売上台数	27
4. 個別財務諸表	
4-1貸借対照書	28-29
4-2損益計算書	30-31
4-3株主資本等変動計算書	32
4-4重要な会計方針の変更	33
5. その他	
5-1役員の変動	34
5-2その他	34

日産自動車株式会社

**NISSAN**  
MOTOR COMPANY

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 日産バリューアップの進捗状況

当社の中期事業計画である日産バリューアップには、三つのキー・コミットメントがあります。

1. 2005年度から2007年度にかけ、グローバル自動車業界のトップレベルに売上高営業利益率を維持すること
2. 2008年度に販売台数420万台を達成すること
3. 3年間平均で投下資本利益率20%を確保すること

日産バリューアップでは主要なブレークスルーを目指しています。

1. インフィニティを世界で名立たるラグジュアリー・ブランドにすること
2. 小型商用車（LCV）のプレゼンスをグローバルに強化すること
3. リーディング・コンペティティブカントリー（LCC）からの部品、機械、設備、ベンダーツーリング、サービスの新たな調達ソースを確立すること
4. 新興国での地理的拡大を強化すること

2006年度の実績は日産バリューアップの目標達成に貢献しませんでした。しかし、当社には事業計画のコミットメントを実現する潜在力があり、引き続きコミットメント完遂に全力を尽くします。これに伴い、日産バリューアップの全てのコミットメント達成時期を1年延長することとしました。同時に、次の事業計画の策定も継続し、1年後に発表する予定です。

このような中で、この1年間で、日産バリューアップの中心となる、4つのブレークスルーは確実に前進を遂げました。

当社はインフィニティを、世界に名立たるラグジュアリー・ブランドにするべく発展を続けております。2006年度には急成長を遂げるロシア市場に投入し、滑り出しは順調です。今後、インフィニティのグローバル展開を加速し、今年は中国とウクライナに投入し、2008年には西ヨーロッパ全体に拡大していきます。新規市場に対応すべく、新車投入も控えています。G35セダンに続いて、今年はG37クーペとコンパクト・ラグジュアリー・クロスオーバーのEXを発売予定です。

小型商用車のグローバル販売台数は日産バリューアップ開始以来、57%伸び、2006年度には490,000台に達しました。更に、売上高営業利益率のコミットメントである8%も過達したのです。今や小型商用車は、グローバル事業を支える確かな柱となり、今後は更に勢いを増していくでしょう。

三つ目のブレークスルーは部品、機械、設備、ベンダーツーリング、そしてサービスを、リーディング・コンペティティブ・カントリー（LCC）、すなわち価格競争力のある国々から調達することです。日本向けの調達先は、中国とアセアン諸国、北米向けはメキシコ、欧州については東欧にそれぞれ確立しています。活動を加速させるべく、次のステップではインドで調達先を確保します。

日本、北米、欧州の購買額に占めるLCCからの調達の割合は、2005年度は12%であったのに対し、2006年度は15%になりました。2007年度以降はこれを加速し、24%まで拡大する予定です。

更に、原価の低減と従業員をコア業務にシフトする一環として、間接業務と開発、情報システム、生産における様々な業務の外部委託を進めています。2006年度には、この活動は、430億円にのぼる節減効果をもたらしました。

四つ目のブレークスルーは新興市場、いわゆるBRICsと今後台頭してくる国々における地理的拡大です。ブラジル事業には1億5,000万ドルに上る投資を行い、2009年までに40,000台の販売台数を達成する見込みです。ロシアでは、サンクトペテルブルグの工場に2億ドルの投資を行い、2009年の操業開始時には、50,000台の生産能力を確保します。

インドでは、ルノーと共に、マヒンドラ・マヒンドラと提携します。3社共同でチェンナイに新工場を建設し、2009年に操業を開始する予定です。生産能力は40万台を予定しています。中国においては、2003年以来、東風との合弁事業に16億ドルを投じ、最近では、エンジン工場と研究開発センターを新設しました。

## 2006年度業績状況

当社の2006年度のグローバル販売台数は348万3,000台となり、前年比2.4%減となりました。2006年度はグローバルで10車種の新型車を投入しましたが、複数の主力商品を含め、1つの例外を除いて、発売時期は下期に集中しました。この新型車とは米国で当社の最量販車種である新型アルティマ、インフィニティで最も販売に寄与している新型G35、そして中国を皮切りに投入していく新しいグローバル・カー、リヴィナ・ジェニスを含みます。これらはいずれも好調なスタートを切ったものの、年度の後半に投入されたため、通期のグローバルな台数増には至りませんでした。

国内の全体需要は前年から4.1%落ち込みました。軽自動車は4.2%伸びる一方、登録車は8.3%減少しました。当社の国内販売台数は前年比12.1%減の74万台となり、市場占有率は1.2ポイント減の13.2%に留まりました。

米国の全体需要は前年比3.4%減となり、当社の販売台数は前年比4.0%減の103万5,000台となりました。通期の市場占有率は前年とほぼ同水準の6.3%でした。

会計年度が暦年ベースの欧州では、全体需要が横ばいの中、当社の販売台数も前年とほぼ同水準の54万台となりました。

メキシコとカナダを含む一般海外市場の販売は前年比5.1%増の116万8,000台となりました。中国が健闘し、販売台数は22.2%増の36万3,000台に達しました。

透明性と一貫性を確保するため、従来、暦年ベースを採用していた子会社である欧州やメキシコ等を、日産自動車の会計期間である3月末決算の会計年度に統一しました。この会計期間は自動車業界の標準となっております。

規制上変更できない国の中の一部の子会社を除く、全ての子会社の会計期間を統一しております。従って、2006年度は暦年ベースを採用していた会社の2007年1月から3月までの実績を第5四半期として織り込みました。

これにより2006年度の売上高は7,676億円、営業利益は214億円、そして当期純利益は116億円にそれぞれ増加しております。

その結果、連結売上高は10兆4,686億円、連結営業利益は7,769億円、そして連結売上高営業利益率は7.4%となりました。

前年度の営業利益と比較するため、下記の増減要因は、子会社の第5四半期を除く、12ヶ月間の実績に関して説明しています。

- ・為替は、2006年度通期の連結営業利益に対し、708億円の増益要因となりました。米ドルに対する平均為替レートは2005年度の113円30銭から117円となり、392億円の増益をもたらしました。ユーロは前年の136円90銭から146円20銭となり、167億円の増益要因となりました。その他の通貨による影響は149億円の増益です。
- ・連結対象範囲の変更は、2006年度通期の営業利益に対して、84億円の増益要因となりました。
- ・原材料価格とエネルギー費は急騰し、1,101億円上昇しました。価格・台数及び車種構成は1,563億円の減益要因となりました。これら二つの組み合わせが、2006年度の主な未達要因です。
- ・販売費は218億円増加しましたが、これは主に米国におけるインセンティブの上昇によるものです。
- ・購買原低は1,700億円の増益要因となりました。
- ・規制対応を含む、商品性向上に関わるコストは663億円の減益要因となりました。
- ・研究開発費は14億円増大しました。
- ・製造費と物流費は49億円増加しました。
- ・米国でQRエンジンのオイル系統の不具合が発生したものの、サービス保証費は19億円の増益要因となりました。
- ・一般管理費他は、66億円の減益要因となりました。
- ・前述の通り、暦年ベースを採用していた子会社の第5四半期の実績を織り込んだ結果、214億円の増益となりました。

地域別では、日本事業の営業利益は2,706億円となり、前年の3,904億円を下回りました。軽自動車は採算性のある事業ですが、車種構成の悪化と全体台数の減少によって、国内事業の利益は落ち込みました。

米国とカナダの営業利益は2,826億円となり、前年の3,454億円から減少しました。収益悪化の30%は、QR25エンジンのリコールによる一時的な影響が織り込まれています。

欧州における営業利益は796億円となり、前年の672億円を上回りました。

一般海外市場における営業利益は1,133億円となり、前年の1,012億円から増加しました。

地域間の内部消去により、94億円の利益を計上しました。

営業外損益は158億円の損失となりましたが、前年の259億円の損失から改善しました。これは為替差損が今期には無かったことによるものです。

結果、経常利益は7,611億円となり、前年度の8,459億円から減少しました。

特別損益は637億円の損失となり、前年度から268億円悪化しました。2006年度の特別損益には、先日発表した国内のセカンドキャリア支援制度と米国の希望退職に関連する費用280億円が含まれます。

税金等調整前当期利益は6,974億円となりました。税金費用は2,121億円となり、実効税率は30.4%でした。

少数株主利益、これは100%子会社ではないカルソニック・カンセイ、愛知機械、日産車体等に関わるものですが、245億円になりました。

当期純利益は4,608億円となり、前年度の5,181億円から減少しました。

2006年度末現在、自動車事業における実質手許資金は2,547億円となり、年度初めから1,182億円減少しました。これは事業が生み出すキャッシュの減少と設備投資の増加によるものです。

今年の定時株主総会では、一株あたり17円の期末配当金を提案する予定ですが、これにより、2006年度通期の配当金は34円となります。また、2007年度通期の配当金は、株主の方々にお約束しました一株あたり40円で変更ありません。

### 2007年度の見通し

2007年は日産にとって比較的良い年になるでしょう。この2月には、2006年度の結果は不本意だと申し上げ、即刻手を打つとお約束しました。既に複数の対策を講じています。

まず、経営体制を変更し、エグゼクティブ・コミッティの人数を7人から9人に増やして、事業上の優先課題への対応を強化しました。

また、収益性向上を目的とした取り組みを多数、行っています。

- ・ 国内では、販売ネットワークを改革し、お客様との接点に、より多くの教育の行き届いた人財を集中させます。
- ・ 第1四半期には、追浜工場と栃木工場を一直化し、国内の全体需要に合わせます。
- ・ 日産車体は第一工場を閉鎖の上、第二工場に生産を統合するとともに、九州工場を新たに立ち上げます。
- ・ 国内の全事業所を対象にセカンドキャリア支援制度を導入しました。
- ・ 米国では既に早期希望退職を募りました。
- ・ 欧州では効率の低い販売会社を、よりスリムなリージョナル・ビジネス・ユニットに変革し、販売網によるきめ細かいサポートを行っていきます。
- ・ 南アフリカでは人員削減を発表し、生産性と競争力の向上を図っています。

以上のような対策を既に実施していますが、更に多くの取り組みを進めていきます。しかし、重要なのは、現在と1999年とでは状況が異なるという事実です。

現在、当社は業績向上を目指し、事業内容の調整を行っています。短期的な課題に取り組むと同時に長期的な目標も見据えて、従業員のモチベーション向上と参画を注視しています。

グローバル市場は依然として多くの不確定要素を抱えている為、2007年度の販売予測は慎重なものとなっています。グローバル販売台数目標は前年比6.2%増の370万台です。国内販売については、全体需要の更なる減少と競争の激化を見込んで70万台を計画しています。米国の販売目標は110万台です。欧州の販売目標は60万台です。メキシコとカナダを含む一般海外市場の販売台数は130万台です。

販売の拡大、特に米国については、向こう12ヶ月間横ばいということではなく、時期によって販売台数は増減します。4月の売上は芳しくないと考えています。また、全体需要は回復の兆しが見られません。従って、通期の全体需要は1,600万台を見込んでいます。

2007年度も年間を通じて厳しい環境が続きます。原材料価格の高騰、エネルギー費の上昇、金利の上昇、為替レートの変動、そしてインセンティブも高いレベルで推移し、苦境に陥るサプライヤーや自動車メーカーが増えるでしょう。数々の障壁を克服する唯一の手段は、日産バリューアップを徹底的に完遂することです。

以上を鑑み、2007年度の業績予測について、為替レート1米ドル117円、1ユーロ148円を前提として以下の通り見込んでおります。

- ・ 連結売上高は10兆3,000億円
- ・ 連結営業利益は8,000億円
- ・ 経常利益は7,730億円
- ・ 連結当期純利益は4,800億円
- ・ 設備投資は5,150億円
- ・ 研究開発費は4,900億円

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、6兆4,929億円となった。これは主として受取手形・売掛金が1,905億円、棚卸資産が1,482億円増加したこと等によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、5兆9,093億円となった。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、12兆4,022億円となった。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.9%増加し、5兆5,753億円となった。これは主として短期借入金が増加したこと等によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、2兆9,499億円となった。これは主として長期借入金が減少したことによるものである。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、5.2%増加し、8兆5,252億円となった。

#### (ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の資本合計を連結財務諸表規則の改正に伴い純資産合計に変更した金額である3兆3,770億円に比べて14.8%増加し、3兆8,770億円となった。

これは主として、当期純利益4,608億円による増加、剰余金の配当1,311億円による減少等によるものである。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が拡大し、財務活動によるキャッシュ・フローの増加額が縮小した一方、販売金融債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度に比べて652億円（16.1%）増加の4,694億円となった。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって生み出された資金は1兆428億円となり、前連結会計年度の7,579億円に比べて2,850億円増加額が拡大した。これは主として、販売金融子会社における販売金融債権が減少したこと等によるものである。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって減少した資金は1兆1,146億円となり、前連結会計年度の1兆1,128億円に比べて18億円減少額が拡大した。これは主として、固定資産取得による支出が増加したこと等によるものである。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって生み出された資金は1,069億円となり、前連結会計年度の4,579億円に比べて3,510億円増加額が縮小した。これは主として、長期借入金の返済額が拡大したこと等によるものである。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	25.04	26.90	28.59
時価ベースの自己資本比率（％）	45.51	49.90	41.87
債務償還年数（年）	10.68	6.36	4.89
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.18	7.41	7.26

- (注) 自己資本比率： 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2004年6月23日に開催された定時株主総会において、日産は2005年度から2007年度までの3カ年の「日産バリューアップ」配当政策を発表しました。株主還元の透明性を高めるため、長期的な配当政策を提案しています。当社は、長期的な配当政策により、当社株式を所有している投資家の皆さま、または購入を検討されている投資家の皆さまにとっての不確実性が緩和されると考えています。

具体的には05年度：29円/株、06年度：34円/株、07年度：40円/株と金額でお約束しております。この配当政策は、「日産バリューアップ」期間中での予想フリーキャッシュフロー及び競合他社の株主還元政策を前提として設定いたしました。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における「事業の内容」の記載から、連結範囲の変更を伴う特定子会社（開示府令第19条第7項に規定する特定子会社）の異動、事業系統図の大幅な変更などの重要な変更がないため開示を省略している。

## 3. 連結財務諸表

## 1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	18年度末 (19.3.31 現在)	17年度末 (18.3.31 現在)	増 減
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>6,492,886</b>	<b>6,022,254</b>	<b>470,632</b>
現金預金	457,925	414,772	43,153
受取手形・売掛金	679,119	488,600	190,519
販売金融債権	3,557,223	3,589,127	31,904
有価証券	28,255	11,589	16,666
棚卸資産	1,004,671	856,499	148,172
繰延税金資産	324,979	314,859	10,120
その他の流動資産	440,714	346,808	93,906
<b>固定資産</b>	<b>5,909,322</b>	<b>5,458,664</b>	<b>450,658</b>
有形固定資産	4,877,188	4,438,808	438,380
無形固定資産	185,313	186,949	1,636
投資有価証券	386,212	403,386	17,174
長期貸付金	26,322	18,520	7,802
繰延税金資産	157,495	163,550	6,055
投資その他の資産	276,792	247,451	29,341
<b>繰延資産</b>	<b>-</b>	<b>508</b>	<b>508</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,402,208</b>	<b>11,481,426</b>	<b>920,782</b>
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>5,575,319</b>	<b>4,851,709</b>	<b>723,610</b>
支払手形・買掛金	1,103,186	983,594	119,592
短期借入金	3,097,411	2,533,766	563,645
未払費用	589,337	548,726	40,611
繰延税金負債	9,064	8,063	1,001
製品保証引当金	92,279	81,112	11,167
リース債務	50,421	58,523	8,102
その他の流動負債	633,621	637,925	4,304
<b>固定負債</b>	<b>2,949,895</b>	<b>3,255,841</b>	<b>305,946</b>
社債	729,707	708,207	21,500
長期借入金	1,167,814	1,445,688	277,874
繰延税金負債	507,600	502,091	5,509
製品保証引当金	130,111	132,107	1,996
退職給付引当金	194,494	267,695	73,201
リース債務	59,140	71,708	12,568
その他の固定負債	161,029	128,345	32,684
<b>負債合計</b>	<b>8,525,214</b>	<b>8,107,550</b>	<b>417,664</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
<b>少数株主持分</b>	<b>-</b>	<b>285,893</b>	<b>285,893</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>-</b>	<b>605,814</b>	<b>605,814</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>-</b>	<b>804,470</b>	<b>804,470</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>-</b>	<b>2,116,825</b>	<b>2,116,825</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>-</b>	<b>14,340</b>	<b>14,340</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>-</b>	<b>204,313</b>	<b>204,313</b>
<b>自己株式</b>	<b>-</b>	<b>249,153</b>	<b>249,153</b>
<b>資本合計</b>	<b>-</b>	<b>3,087,983</b>	<b>3,087,983</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>-</b>	<b>11,481,426</b>	<b>11,481,426</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>	<b>3,586,616</b>	<b>-</b>	<b>3,586,616</b>
資本金	605,814	-	605,814
資本剰余金	804,470	-	804,470
利益剰余金	2,402,726	-	2,402,726
自己株式	226,394	-	226,394
<b>評価・換算差額等</b>	<b>41,379</b>	<b>-</b>	<b>41,379</b>
その他有価証券評価差額金	5,826	-	5,826
繰延ヘッジ損益	1,817	-	1,817
連結子会社の貨幣価値変動会計に 基づく再評価積立金	68,923	-	68,923
在外子会社の土地再評価差額金	5,095	-	5,095
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	13,826	-	13,826
為替換算調整勘定	109,214	-	109,214
<b>新株予約権</b>	<b>2,711</b>	<b>-</b>	<b>2,711</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>329,046</b>	<b>-</b>	<b>329,046</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,876,994</b>	<b>-</b>	<b>3,876,994</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,402,208</b>	<b>-</b>	<b>12,402,208</b>

(注) 短期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債及びビコマーシャル・ペーパーを含む。

## 2) 連結損益計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	1 8 年 度 (18/4～19/3)	1 7 年 度 (17/4～18/3)	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率
売 上 高	100% <b>10,468,583</b>	100% <b>9,428,292</b>	<b>1,040,291</b>	<b>11.0%</b>
売 上 原 価	8,027,186	7,040,987	986,199	
売 上 総 利 益	23.3% 2,441,397	25.3% 2,387,305	2.0% 54,092	2.3%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,664,458	1,515,464	148,994	
営 業 利 益	7.4% <b>776,939</b>	9.2% <b>871,841</b>	1.8% <b>94,902</b>	<b>10.9%</b>
営 業 外 収 益	65,914	74,799	8,885	
受取利息及び配当金	25,546	21,080	4,466	
持分法による投資利益	20,187	37,049	16,862	
為 替 差 益	5,796	-	5,796	
その他の営業外収益	14,385	16,670	2,285	
営 業 外 費 用	81,802	100,768	18,966	
支 払 利 息	30,664	25,646	5,018	
退職給付会計基準変更時差異	10,928	11,145	217	
為 替 差 損	-	34,836	34,836	
その他の営業外費用	40,210	29,141	11,069	
経 常 利 益	7.3% <b>761,051</b>	9.0% <b>845,872</b>	1.7% <b>84,821</b>	<b>10.0%</b>
特 別 利 益	73,687	82,455	8,768	
特 別 損 失	137,306	119,286	18,020	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6.7% <b>697,432</b>	8.6% <b>809,041</b>	1.9% <b>111,609</b>	<b>13.8%</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	202,328	274,463	72,135	
法 人 税 等 調 整 額	9,834	20,055	29,889	
少 数 株 主 利 益	24,474	36,583	12,109	
当 期 純 利 益	4.4% <b>460,796</b>	5.5% <b>518,050</b>	1.1% <b>57,254</b>	<b>11.1%</b>

## 第4四半期（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	当四半期 〔 19.1.1 ～ 19.3.31 〕	前年同四半期 〔 18.1.1 ～ 18.3.31 〕	増 減	増 減 率
売 上 高	100% 3,591,421	100% 2,636,033	955,388	36.2%
売 上 原 価	2,783,090	1,976,534	806,556	
売 上 総 利 益	22.5% 808,331	25.0% 659,499	2.5% 148,832	22.6%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	563,102	418,817	144,285	
営 業 利 益	6.8% 245,229	9.1% 240,682	2.3% 4,547	1.9%
営 業 外 収 益	14,300	24,289	9,989	
受取利息及び配当金	9,047	4,019	5,028	
持分法による投資利益	1,412	16,074	14,662	
その他の営業外収益	3,841	4,196	355	
営 業 外 費 用	36,442	24,570	11,872	
支 払 利 息	10,161	6,809	3,352	
退職給付会計基準変更時差異	2,738	2,759	21	
為 替 差 損	2,080	5,926	3,846	
その他の営業外費用	21,463	9,076	12,387	
経 常 利 益	6.2% 223,087	9.1% 240,401	2.9% 17,314	7.2%
特 別 利 益	21,719	33,987	12,268	
特 別 損 失	72,717	48,142	24,575	
税金等調整前四半期純利益	4.8% 172,089	8.6% 226,246	3.8% 54,157	23.9%
税 金 費 用	80,392	65,672	14,720	
少 数 株 主 利 益	9,535	8,209	1,326	
四 半 期 純 利 益	2.3% 82,162	5.8% 152,365	3.5% 70,203	46.1%

## 3) 連結株主資本等変動計算書

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	(百万円)	605,814	804,470	2,116,825	249,153	3,277,956
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当		-	-	131,064	-	131,064
役員賞与		-	-	560	-	560
当期純利益		-	-	460,796	-	460,796
自己株式の処分		-	-	3,477	33,134	29,657
自己株式の取得		-	-	-	10,375	10,375
合併による変動		-	-	361	-	361
連結範囲の変動		-	-	3,728	-	3,728
持分法の適用範囲の変動		-	-	763	-	763
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(注)	-	-	35,664	-	35,664
連結会計年度中の変動額合計	(百万円)	-	-	285,901	22,759	308,660
平成19年3月31日残高	(百万円)	605,814	804,470	2,402,726	226,394	3,586,616

		評価・換算差額等							新株予約権	少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	在外子会社の土地再評価差額金	在外子会社の年金会計に係る未積立債務	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	(百万円)	14,340	-	-	-	-	204,313	189,973	3,144	285,893	3,377,020
連結会計年度中の変動額	(百万円)										
剰余金の配当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	131,064
役員賞与		-	-	-	-	-	-	-	-	-	560
当期純利益		-	-	-	-	-	-	-	-	-	460,796
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,657
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,375
合併による変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	361
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,728
持分法の適用範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	763
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(注)	8,514	1,817	68,923	5,095	13,826	95,099	148,594	433	43,153	155,650
連結会計年度中の変動額合計	(百万円)	8,514	1,817	68,923	5,095	13,826	95,099	148,594	433	43,153	499,974
平成19年3月31日残高	(百万円)	5,826	1,817	68,923	5,095	13,826	109,214	41,379	2,711	329,046	3,876,994

(注) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用に伴い、前連結会計年度末の利益剰余金から評価・換算差額等への振替え額35,664百万円を、株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)に含めた。

(百万円)

連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	49,915
在外子会社の土地再評価差額金	5,134
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少高	19,385
利益剰余金から評価換算差額等への振替え額合計	35,664

## 連結剰余金計算書

科 目	17年度末 (17/4～18/3)
	百万円
<b>(資本剰余金の部)</b>	
資本剰余金期首残高	804,470
資本剰余金期末残高	804,470
<b>(利益剰余金の部)</b>	
利益剰余金期首残高	1,715,099
利益剰余金増加高	529,880
当期純利益	518,050
連結子会社の増加に伴う増加高	202
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	9,331
在外子会社の土地再評価に伴う増加高	2,297
利益剰余金減少高	128,154
配当金	105,661
役員賞与	573
自己株式処分差損	11,507
持分法適用会社の減少に伴う減少高	2,874
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少高	884
在外子会社の土地再評価に伴う減少高	651
在外関連会社の国際財務報告基準の全面適用による減少高	6,004
利益剰余金期末残高	2,116,825

## 5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	18年度	17年度
	(18/4~19/3)	(17/4~18/3)
	百万円	百万円
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	697,432	809,041
減価償却費(リース車両除く固定資産)	441,703	398,772
減価償却費(長期前払費用)	24,118	20,058
減価償却費(リース車両)	305,402	236,572
減損損失	22,673	26,827
貸倒引当金の増加額	9,996	4,561
投資勘定の評価減	459	212
受取利息及び受取配当金	25,546	21,080
支払利息	145,547	104,265
有形固定資産売却益	28,485	16,742
固定資産廃却損	25,403	22,213
投資有価証券売却益	3,566	40,223
売上債権の増加額(又は減少額)	114,960	90,391
販売金融債権の減少額(又は増加額)	44,341	311,685
棚卸資産の増加額	88,765	117,120
仕入債務の増加額	54,368	88,129
退職給付会計基準変更時差異	10,928	11,145
退職給付費用	55,438	63,564
退職給付引当金の取崩による支払額	157,821	314,349
その他	12,118	13,587
小計	1,430,783	1,068,138
利息及び配当金の受取額	24,622	21,034
利息の支払額	143,650	102,219
法人税等の支払額	268,928	229,084
計	1,042,827	757,869
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純減少額	7,210	7,078
固定資産の取得による支出	546,848	471,029
有形固定資産の売却による収入	72,308	55,790
リース車両の取得による支出	957,356	953,285
リース車両の売却による収入	304,912	264,124
長期貸付金の増加額	12,625	3,549
長期貸付金の減少額	4,211	3,225
投資有価証券の取得による支出	17,117	23,930
投資有価証券の売却による収入	36,486	46,060
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,391	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,308	4,705
子会社株式の追加取得による支出	-	16,020
その他	5,685	25,924
計	1,114,587	1,112,755
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増加額	492,538	376,048
長期借入金の増加額	969,461	883,548
社債の増加額	123,730	390,706
長期借入金の返済・社債の償還	1,292,530	1,010,306
少数株主からの払込みによる収入	260	1,321
自己株式の取得による支出	10,375	22,208
自己株式の売却による収入	29,087	26,423
ファイナンス・リースの返済による支払額	66,775	76,071
配当金の支払額	131,064	105,661
少数株主への配当金の支払額	7,453	6,487
その他	33	606
計	106,912	457,919
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	16,640	11,389
<b>・現金及び現金同等物の増加額</b>	51,792	114,422
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>	404,212	289,784
<b>・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	13,384	6
<b>・現金及び現金同等物の期末残高</b>	469,388	404,212

## 6) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 188社（国内 94社、海外 94社）

なお、上記以外の子会社については、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外している。

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 32社（国内 20社、海外 12社）

関連会社 15社（国内 14社、海外 1社）

なお、上記以外の子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていないため持分法適用の範囲から除外している。

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規 64社 連結除外 63社

持分新規 6社 持分除外 6社

異動の主な理由は、新規会社は新規設立又は重要性の増加等によるものであり、東京日産E-ター(株)を含む除外会社は合併消滅によるものである。

なお、当連結会計年度において、国内販売会社の再編が行われた影響が、上記連結新規及び連結除外にそれぞれ52社含まれている。

### 2. 連結子会社の決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。

・ 12月31日が決算日の会社・・・東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股份有限公司、欧州日産自動車会社、メキシコ日産自動車会社他 27社

(2) 12月31日が決算日の会社のうち、欧州日産自動車会社、メキシコ日産自動車会社他 20社については、連結決算日における仮決算による財務諸表で連結している。また、東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股份有限公司他 7社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえで連結している。

## 7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（ストック・オプション等に関する会計基準）

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。  
これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,037百万円減少している。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,543,420百万円である。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

（子会社の決算期変更）

従来、決算日が連結決算日と異なる連結子会社55社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結を行っていたが、当該連結子会社において決算早期化に対応した仮決算のための社内システムが整備されたことを機に、連結決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報開示をより適正化するため、当連結会計年度より連結子会社22社について連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更した。また連結子会社33社については、同様の理由から決算日を3月31日に変更した。

この変更により、連結子会社55社については、平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月決算となっており、その結果、従来の方法によった場合と比較して連結売上高は767,606百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益は、それぞれ21,443百万円、18,483百万円、15,661百万円、11,589百万円増加している。

この変更は下期に実施されたが、これは当該連結子会社における社内システムの整備が下期に完了したことによる。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。

**8) 連結財務諸表に関する注記事項****1. 有形固定資産の減価償却累計額**

(単位：百万円)  
4,349,349  
(内、リース資産 160,851百万円)

**2. 受取手形割引高**

(単位：百万円)  
5,229

**3. 保証債務等の残高**

(1)	保証債務残高	(単位：百万円) 211,585 (内、従業員向け 160,182百万円、 その他 51,403百万円)
(2)	保証予約残高	1,064
(3)	遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高	6,076

**4. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費**

(単位：百万円)  
464,839

**5. 減損損失**

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地、建物及び構築物、機械装置	大阪府八尾市、他93件	9,298
売却資産	土地、建物及び構築物	東京都北区、他14件	1,078
処分予定資産	土地、建物及び構築物	京都府京都市、他106件	12,297

## 6. 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至 19年3月31日）

## (1) 発行済み株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,520,715	-	-	4,520,715

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	422,763	16,193	29,659	409,297

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

持分法適用関連会社保有分の増加による増加	8,337千株
自己株式の取得による増加	7,810千株
単元未満株式の買取による増加	46千株

減少数の内訳は、次の通りである。

新株予約権の行使による減少	29,657千株
持分法適用関連会社保有分の減少による減少	2千株

## (3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	2007年満期ユーロ円建新株引受権付社債	普通株式	15,937	-	15,937	-	-
	2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債	普通株式	44,703	-	11,625	33,078	1,674
	ストックオプションとしての新株予約権			-			1,037
合計				-			2,711

## (4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,329	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	69,735	17	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(注) 配当金の金額は、ルノーに対する配当金を調整している。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当の総額	69,894百万円（1株当たり配当額 17円）
基準日	平成19年3月31日
効力発生予定日	未定

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金を調整している。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成19年 3月31日現在)

	(単位：百万円)
現金及び預金勘定	457,925
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,356
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	25,819
現金及び現金同等物	<u>469,388</u>

\* 在外会社の容易に換金可能な短期投資

## 8.セグメント情報

### 1.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（18.4.1～19.3.31）

（単位：百万円）

	自動車	販売金融	計	消 去	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,790,484	678,099	10,468,583	-	10,468,583
(2)セグメント間の内部売上高	28,767	16,613	45,380	45,380	-
計	9,819,251	694,712	10,513,963	45,380	10,468,583
営 業 費 用	9,171,272	618,959	9,790,231	98,587	9,691,644
営 業 利 益	647,979	75,753	723,732	53,207	776,939
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資 産	7,910,116	5,910,380	13,820,496	1,418,288	12,402,208
減 価 償 却 費	447,924	323,299	771,223	-	771,223
減 損 損 失	22,673	-	22,673	-	22,673
資 本 的 支 出	578,363	925,841	1,504,204	-	1,504,204

前連結会計年度（17.4.1～18.3.31）

（単位：百万円）

	自動車	販売金融	計	消 去	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,895,143	533,149	9,428,292	-	9,428,292
(2)セグメント間の内部売上高	28,563	14,794	43,357	43,357	-
計	8,923,706	547,943	9,471,649	43,357	9,428,292
営 業 費 用	8,160,292	478,218	8,638,510	82,059	8,556,451
営 業 利 益	763,414	69,725	833,139	38,702	871,841
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資 産	7,152,144	5,710,239	12,862,383	1,380,957	11,481,426
減 価 償 却 費	400,787	254,615	655,402	-	655,402
減 損 損 失	26,794	33	26,827	-	26,827
資 本 的 支 出	503,916	920,398	1,424,314	-	1,424,314

(注) 1.事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2.各事業区分の主要製品等

- (1)自動車...乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等  
(2)販売金融...クレジット、リース等

3.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社22社について連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更し、連結子会社33社については決算日を3月31日に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は自動車事業で759,391百万円、販売金融事業で9,586百万円、セグメント間で1,371百万円それぞれ増加している。また、営業利益は自動車事業で18,785百万円、販売金融事業で1,796百万円それぞれ増加し、セグメント間で862百万円減少している。

## 第4四半期（19.1.1～19.3.31）

（単位：百万円）

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,405,816	185,605	3,591,421	-	3,591,421
(2)セグメント間の内部売上高	9,678	5,186	14,864	14,864	-
計	3,415,494	190,791	3,606,285	14,864	3,591,421
営業費用	3,205,688	169,412	3,375,100	28,908	3,346,192
営業利益	209,806	21,379	231,185	14,044	245,229

## 前第4四半期（18.1.1～18.3.31）

（単位：百万円）

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,488,287	147,746	2,636,033	-	2,636,033
(2)セグメント間の内部売上高	9,096	4,135	13,231	13,231	-
計	2,497,383	151,881	2,649,264	13,231	2,636,033
営業費用	2,291,595	132,565	2,424,160	28,809	2,395,351
営業利益	205,788	19,316	225,104	15,578	240,682

(注) 1. 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

## 2. 各事業区分の主要製品等

(1)自動車...乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2)販売金融...クレジット、リース等

## 3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社22社について連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更し、連結子会社33社については決算日を3月31日に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は自動車事業で759,391百万円、販売金融事業で9,586百万円、セグメント間で1,371百万円それぞれ増加している。また、営業利益は自動車事業で18,785百万円、販売金融事業で1,796百万円それぞれ増加し、セグメント間で862百万円減少している。

## 2. 事業セグメント別 連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産ファイナンスサービス(日本)、米日日産販売金融会社(米国)、IAP-ルフィナス株式会社(メキシコ)、IAP-ルフィナス株式会社(メキシコ)、IAP社(メキシコ)、ソコルソング(タイランド)社(タイランド)の6社及び加ダ 日産自動車会社の販売金融事業(加ダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

## 1) 事業セグメント別 貸借対照表

(単位:百万円)

	連結計									
	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計			
	07/03	06/3	増減	07/03	06/3	増減	07/03	06/3	増減	
資産	流動資産	2,494,573	1,971,440	523,133	3,998,313	4,050,814	52,501	6,482,886	6,022,254	470,632
	現金預金	450,916	402,968	47,948	7,009	11,804	4,795	457,925	414,772	43,153
	受取手形・売掛金	679,087	488,571	190,516	32	29	3	679,119	488,600	190,519
	販売金融債権	209,718	232,709	22,991	3,766,941	3,821,836	54,895	3,557,223	3,589,127	31,904
	有価証券	25,658	11,589	14,069	-	-	2,597	28,255	11,589	16,666
	棚卸資産	986,150	847,243	138,907	18,521	9,256	9,265	1,004,671	856,499	148,172
	その他の流動資産	562,480	453,778	108,702	203,213	207,889	4,676	785,693	661,667	124,026
	固定資産	3,997,255	3,799,239	198,016	1,912,067	1,659,425	252,642	5,909,322	5,458,664	450,658
	有形固定資産	3,097,369	2,926,753	170,616	1,779,819	1,512,055	267,764	4,877,188	4,438,808	438,380
	投資有価証券	384,337	401,520	17,183	1,875	1,866	9	386,212	403,386	17,174
	その他の固定資産	515,549	470,966	44,583	130,373	145,504	15,131	645,922	616,470	29,452
繰延資産	-	508	508	-	-	-	-	508	508	
資産合計	6,491,828	5,771,187	720,641	5,910,380	5,710,239	200,141	12,402,208	11,481,426	920,782	
負債	流動負債	2,019,185	1,503,605	515,580	3,556,134	3,348,109	208,030	5,575,319	4,851,709	723,610
	支払手形・買掛金	1,076,607	957,055	119,552	26,579	26,539	40	1,103,186	983,594	119,592
	短期借入金	295,103	665,980	370,877	3,392,514	3,199,746	192,768	3,097,411	2,533,766	563,645
	リース債務	49,819	57,804	7,985	602	719	117	50,421	58,523	8,102
	その他の流動負債	1,187,862	1,154,726	33,136	136,439	121,100	15,339	1,324,301	1,275,826	48,475
	固定負債	1,061,127	1,305,214	244,087	1,888,768	1,950,627	61,859	2,949,895	3,255,841	305,946
	社債	349,689	381,346	31,657	380,018	326,861	53,157	729,707	708,207	21,500
	長期借入金	39,863	174,734	134,871	1,127,951	1,270,954	143,003	1,167,814	1,445,688	277,874
	リース債務	59,140	71,708	12,568	-	-	-	59,140	71,708	12,568
	その他の固定負債	612,435	677,426	64,991	380,799	352,812	27,987	993,234	1,030,238	37,004
	負債合計	3,080,312	2,808,819	271,493	5,444,902	5,298,731	146,171	8,525,214	8,107,550	417,664
少数株主持分	-	284,062	284,062	-	1,831	1,831	-	285,893	285,893	
資本	資本金	-	514,489	514,489	-	91,325	91,325	-	605,814	605,814
	資本剰余金	-	773,623	773,623	-	30,847	30,847	-	804,470	804,470
	利益剰余金・その他の有価証券評価差額金	-	1,870,127	1,870,127	-	261,038	261,038	-	2,131,165	2,131,165
	為替換算調整勘定	-	230,780	230,780	-	26,467	26,467	-	204,313	204,313
	自己株式	-	249,153	249,153	-	-	-	-	249,153	249,153
	資本合計	-	2,678,306	2,678,306	-	409,677	409,677	-	3,087,983	3,087,983
	負債、少数株主持分及び資本合計	-	5,771,187	5,771,187	-	5,710,239	5,710,239	-	11,481,426	11,481,426
純資産	株主資本	3,152,432	-	3,152,432	434,184	-	434,184	3,586,616	-	3,586,616
	資本金	513,167	-	513,167	92,647	-	92,647	605,814	-	605,814
	資本剰余金	773,623	-	773,623	30,847	-	30,847	804,470	-	804,470
	利益剰余金	2,092,036	-	2,092,036	310,690	-	310,690	2,402,726	-	2,402,726
	自己株式	226,394	-	226,394	-	-	-	226,394	-	226,394
	評価・換算差額等	69,979	-	69,979	28,600	-	28,600	41,379	-	41,379
	連結子会社の貨幣価値変動勘定に基づく再評価確立金	68,887	-	68,887	36	-	36	68,923	-	68,923
	為替換算調整勘定	137,380	-	137,380	28,166	-	28,166	109,214	-	109,214
	その他評価・換算差額等	1,486	-	1,486	398	-	398	1,088	-	1,088
	新株予約権	2,711	-	2,711	-	-	-	2,711	-	2,711
	少数株主持分	326,352	-	326,352	2,694	-	2,694	329,046	-	329,046
純資産合計	3,411,516	-	3,411,516	465,478	-	465,478	3,876,994	-	3,876,994	
負債純資産合計	6,491,828	-	6,491,828	5,910,380	-	5,910,380	12,402,208	-	12,402,208	

(注) 1. 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に開くグループ内融資の消去額を表している。

2. 「自動車事業及び消去」の借入金金は「販売金融事業」への貸付金(06/3 968,451百万円、07/3 1,013,908百万円)の消去後で表示している。

## (有利子負債)

(単位:百万円)

	連結計								
	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計		
	07/03	06/3	増減	07/03	06/3	増減	07/03	06/3	増減
短期借入金(第三者借入)	693,500	302,471	391,029	2,403,911	2,231,295	172,616	3,097,411	2,533,766	563,645
販売金融へのグループ内融資	988,603	968,451	20,152	988,603	968,451	20,152	-	-	-
短期借入金(B/S表記)計	295,103	665,980	370,877	3,392,514	3,199,746	192,768	3,097,411	2,533,766	563,645
社債	349,689	381,346	31,657	380,018	326,861	53,157	729,707	708,207	21,500
長期借入金(第三者借入)	65,168	174,734	109,566	1,102,646	1,270,954	168,308	1,167,814	1,445,688	277,874
販売金融へのグループ内融資	25,305	-	25,305	25,305	-	25,305	-	-	-
長期借入金(B/S表記)計	39,863	174,734	134,871	1,127,951	1,270,954	143,003	1,167,814	1,445,688	277,874
リース債務	108,959	129,512	20,553	602	719	117	109,561	130,231	20,670
販売金融からのグループ内融資	1,918	-	1,918	1,918	-	1,918	-	-	-
有利子負債合計	205,326	19,612	185,714	4,899,167	4,798,280	100,887	5,104,493	4,817,892	286,601
手許資金	459,964	392,505	67,459	9,424	11,707	2,283	469,388	404,212	65,176
実質有利子負債計	254,638	372,893	118,255	4,889,743	4,786,573	103,170	4,635,105	4,413,680	221,425
内、ネット分	94,861	98,500	3,639	-	-	-	94,861	98,500	3,639
内、リース債務分	108,959	129,512	20,553	602	719	117	109,561	130,231	20,670
実質有利子負債(ネット・リース債務除く)	458,458	600,905	142,447	4,889,141	4,785,854	103,287	4,430,683	4,184,949	245,734

## 2) 事業セグメント別 損益計算書

(単位：百万円)

	連結計								
	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計		
	06/04/01-07/03/31	05/04/01-06/03/31	増減	06/04/01-07/03/31	05/04/01-06/03/31	増減	06/04/01-07/03/31	05/04/01-06/03/31	増減
売上高	9,773,871	8,880,349	893,522	694,712	547,943	146,769	10,468,583	9,428,292	1,040,291
売上原価	7,498,350	6,649,937	848,413	528,836	391,050	137,786	8,027,186	7,040,987	986,199
売上総利益	2,275,521	2,230,412	45,109	165,876	156,893	8,983	2,441,397	2,387,305	54,092
営業利益率	7.2%	9.0%	1.8%	10.9%	12.7%	1.8%	7.4%	9.2%	1.8%
営業利益	701,186	802,116	100,930	75,753	69,725	6,028	776,939	871,841	94,902
金融収支	5,664	4,555	1,109	546	11	557	5,118	4,566	552
その他営業外損益	11,520	21,315	9,795	750	88	838	10,770	21,403	10,633
経常利益	684,002	776,246	92,244	77,049	69,626	7,423	761,051	845,872	84,821
税金等調整前当期純利益	621,236	739,962	118,726	76,196	69,079	7,117	697,432	809,041	111,609
当期純利益	413,529	476,688	63,159	47,267	41,362	5,905	460,796	518,050	57,254

## 営業外金融収支内訳

金融収支計	5,664	4,555	1,109	546	11	557	5,118	4,566	552
リース支払利息	3,323	3,952	629	13	16	3	3,336	3,968	632
セグメント間消去	55,569	37,507	18,062	-	-	-	55,569	37,507	18,062
各セグメントにおける金融収支	53,228	36,904	16,324	559	5	554	53,787	36,909	16,878

## 3) 事業セグメント別 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	06/04/01-07/03/31			05/04/01-06/03/31		
	連結計			連結計		
	自動車事業及び消去	販売金融事業		自動車事業及び消去	販売金融事業	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
税金等調整前当期純利益	621,236	76,196	697,432	739,962	69,079	809,041
減価償却費	447,924	323,299	771,223	400,787	254,615	655,402
販売金融債権の増減	22,914	67,255	44,341	19,341	331,026	311,685
その他	528,386	58,217	470,169	468,999	74,110	394,889
小計	517,860	524,967	1,042,827	691,091	66,778	757,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
投資有価証券の売却による収入	37,794	-	37,794	50,765	-	50,765
有形固定資産の売却による収入	72,308	0	72,308	55,789	1	55,790
固定資産の取得による支出	537,129	9,719	546,848	456,550	14,479	471,029
リース車両の取得による支出	41,234	916,122	957,356	47,366	905,919	953,285
リース車両の売却による収入	7,253	297,659	304,912	37,523	226,601	264,124
その他	35,804	10,407	25,397	59,951	831	59,120
小計	496,812	617,775	1,114,587	419,790	692,965	1,112,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
短期借入金の純増加額	418,824	73,714	492,538	16,565	359,483	376,048
長期借入金の変動・社債の償還	215,299	107,770	323,069	228,985	102,227	126,758
社債の増加額	-	123,730	123,730	227,386	163,320	390,706
その他	186,460	173	186,287	183,960	1,883	182,077
小計	17,065	89,847	106,912	168,994	626,913	457,919
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	16,775	135	16,640	10,016	1,373	11,389
<b>現金及び現金同等物の変動額</b>	54,888	3,096	51,792	112,323	2,099	114,422
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	392,505	11,707	404,212	280,176	9,608	289,784
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	12,571	813	13,384	6	-	6
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	459,964	9,424	469,388	392,505	11,707	404,212

(注) 1. 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増加額（又は純減少額）は、「販売金融事業」への貸付金純減少（05/4～06/03 -39,721百万円）、貸付金純増加（06/4～07/3 16,522百万円）の消去額を含めて表示している。

2. 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動は、「販売金融事業」への貸付金純増加（06/4～07/03 25,073百万円）の消去額を含めて表示している。

### 3．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（18.4.1～19.3.31）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,478,549	4,550,498	2,038,026	1,401,510	10,468,583	-	10,468,583
(2) セグメント間の内部売上高	2,205,469	138,945	128,388	27,528	2,500,330	2,500,330	-
計	4,684,018	4,689,443	2,166,414	1,429,038	12,968,913	2,500,330	10,468,583
営 業 費 用	4,411,824	4,329,427	2,084,112	1,370,801	12,196,164	2,504,520	9,691,644
営 業 利 益	272,194	360,016	82,302	58,237	772,749	4,190	776,939
資 産	6,031,316	6,085,485	1,482,333	1,070,801	14,669,935	2,267,727	12,402,208

前連結会計年度（17.4.1～18.3.31）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,674,549	4,100,662	1,414,674	1,238,407	9,428,292	-	9,428,292
(2) セグメント間の内部売上高	2,194,405	138,585	82,632	13,928	2,429,550	2,429,550	-
計	4,868,954	4,239,247	1,497,306	1,252,335	11,857,842	2,429,550	9,428,292
営 業 費 用	4,478,536	3,852,304	1,430,127	1,194,714	10,955,681	2,399,230	8,556,451
営 業 利 益	390,418	386,943	67,179	57,621	902,161	30,320	871,841
資 産	5,961,342	5,751,652	746,016	798,533	13,257,543	1,776,117	11,481,426

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米...米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧 州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社22社について連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更し、連結子会社33社については決算日を3月31日に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は日本で62,479百万円増加、北米で219,878百万円増加、欧州で454,769百万円増加、その他在外で87,087百万円、セグメント間で56,607百万円それぞれ増加している。また、営業利益は日本で1,586百万円、北米で21,403百万円、欧州で2,744百万円、その他在外で210百万円、セグメント間で4,500百万円それぞれ増加している。

## 第4四半期（19.1.1～19.3.31）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	757,863	1,466,651	922,416	444,491	3,591,421	-	3,591,421
(2) セグメント間の内部売上高	562,809	41,830	66,394	12,120	683,153	683,153	-
計	1,320,672	1,508,481	988,810	456,611	4,274,574	683,153	3,591,421
営 業 費 用	1,265,163	1,388,450	947,045	441,778	4,042,436	696,244	3,346,192
営 業 利 益	55,509	120,031	41,765	14,833	232,138	13,091	245,229

## 前第4四半期（18.1.1～18.3.31）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	762,101	1,191,151	357,940	324,841	2,636,033	-	2,636,033
(2) セグメント間の内部売上高	565,406	47,112	32,563	5,592	650,673	650,673	-
計	1,327,507	1,238,263	390,503	330,433	3,286,706	650,673	2,636,033
営 業 費 用	1,231,384	1,116,652	368,417	317,804	3,034,257	638,906	2,395,351
営 業 利 益	96,123	121,611	22,086	12,629	252,449	11,767	240,682

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北 米...米国、カナダ、メキシコ
- (2) 欧 州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
- (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社22社について連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更し、連結子会社33社については決算日を3月31日に変更した。
- この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は日本で62,479百万円増加、北米で219,878百万円増加、欧州で454,769百万円増加、その他在外で87,087百万円、セグメント間で56,607百万円それぞれ増加している。また、営業利益は日本で1,586百万円、北米で21,403百万円、欧州で2,744百万円、その他在外で210百万円、セグメント間で4,500百万円それぞれ増加している。

## 4．海外売上高

当連結会計年度（18.4.1～19.3.31）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他在外	計
(1)海外売上高	4,410,531	2,023,772	1,829,617	8,263,920
(2)連結売上高				10,468,583
	%	%	%	%
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	42.1	19.3	17.5	78.9

当第4四半期（19.1.1～19.3.31）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他在外	計
(1)海外売上高	1,408,069	903,589	594,520	2,906,178
(2)連結売上高				3,591,421
	%	%	%	%
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	39.2	25.1	16.6	80.9

前連結会計年度（17.4.1～18.3.31）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他在外	計
(1)海外売上高	4,014,475	1,414,929	1,655,630	7,085,034
(2)連結売上高				9,428,292
	%	%	%	%
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	42.6	15.0	17.6	75.2

前第4四半期（18.1.1～18.3.31）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他在外	計
(1)海外売上高	1,160,120	351,530	443,213	1,954,863
(2)連結売上高				2,636,033
	%	%	%	%
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	44.0	13.3	16.8	74.1

- (注) 1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。  
 2．国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3．本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)北 米...米国、カナダ、メキシコ  
 (2)欧 州...フランス、イギリス、スペイン、他欧州諸国  
 (3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ  
 4．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社22社について連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更し、連結子会社33社については決算日を3月31日に変更した。  
 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、海外売上高は北米で177,178百万円、欧州で402,598百万円、その他在外で138,990百万円それぞれ増加している。

## 9. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	753円40銭	1株当たり純資産額	862円29銭
1株当たり当期純利益	126円94銭	1株当たり当期純利益	112円33銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	125円96銭	1株当たり当期純利益	111円71銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,076,552	4,102,114
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	31,611	22,736
(うち、新株引受権(千株))	28,479	17,446
(うち、新株予約権(千株))	3,132	5,290

## 10. 記載を省略した注記事項について

下記記載の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

- ・リース取引の状況
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付
- ・ストック・オプション 等

## 9) 生産及び販売の状況

### 1) 連結生産台数

当年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	18年度 (18/4-19/3) (台)	17年度 (17/4-18/3) (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	1,191,937	1,364,868	172,931	12.7
米 国	716,211	808,586	92,375	11.4
メキシコ	534,841	362,591	172,250	47.5
英 国	384,669	315,297	69,372	22.0
スペイン	266,295	193,604	72,691	37.5
南アフリカ	55,456	40,928	14,528	35.5
インドネシア	4,765	11,103	6,338	57.1
タイ	43,363	43,621	258	0.6
中国	231,444	200,229	31,215	15.6
合 計	3,428,981	3,340,827	88,154	2.6

(注) 台数集計期間

日本、米国：平成18年4月～平成19年3月  
中国：平成18年1月～平成18年12月  
その他6ヶ国：平成18年1月～平成19年3月

### 2) 連結売上台数（仕向地別）

当年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	18年度 (18/4-19/3) (台)	17年度 (17/4-18/3) (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	716,405	810,968	94,563	11.7
北 米	1,444,039	1,369,630	74,409	5.4
欧 州	741,701	597,250	144,451	24.2
そ の 他	797,602	759,766	37,836	5.0
合 計	3,699,747	3,537,614	162,133	4.6

(注) 台数集計期間

日本、北米(除くメキシコ)の各会社：平成18年4月～平成19年3月  
北米(メキシコ)、欧州の各会社：平成18年1月～平成19年3月

第4四半期（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

	当四半期 (18/4-19/3) (台)	前年四半期 (17/4-18/3) (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	230,114	249,722	19,608	7.9
北 米	494,787	388,749	106,038	27.3
欧 州	313,610	136,816	176,794	129.2
そ の 他	247,841	188,000	59,841	31.8
合 計	1,286,352	963,287	323,065	33.5

(注) 台数集計期間

日本、北米(除くメキシコ)の各会社：平成19年1月～平成19年3月  
北米(メキシコ)、欧州の各会社：平成18年10月～平成19年3月

(参考)

連結子会社の決算日を変更しなかった場合

当年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	18年度 (18/4-19/3) (台)	17年度 (17/4-18/3) (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	716,369	810,968	94,599	11.7
北 米	1,351,113	1,369,630	18,517	1.4
欧 州	604,489	597,250	7,239	1.2
そ の 他	731,482	759,766	28,284	3.7
合 計	3,403,453	3,537,614	134,161	3.8

(注) 台数集計期間

日本、北米(除くメキシコ)の各会社：平成18年4月～平成19年3月  
北米(メキシコ)、欧州の各会社：平成18年1月～平成18年12月

## 4. 個別財務諸表

## 1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 18年度末 〔19.3.31現在〕	17年度末 〔18.3.31現在〕	対前年度増減
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>1,301,528</b>	<b>1,385,576</b>	<b>84,047</b>
現金預金	39,949	148,532	108,583
受取手形	393	577	183
売掛金	286,975	286,667	308
製品	71,682	73,001	1,319
原材料	39,846	22,529	17,317
仕掛品	24,515	26,316	1,800
貯蔵品	20,718	19,997	720
前渡金	23,693	26,982	3,289
前払費用	23,332	19,783	3,548
繰延税金資産	108,148	78,132	30,015
短期貸付金	548,590	634,755	86,164
未収入金	117,378	75,514	41,864
その他	2,137	807	1,329
貸倒引当金	5,832	28,020	22,188
<b>固定資産</b>	<b>2,502,841</b>	<b>2,457,922</b>	<b>44,918</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>846,222</b>	<b>775,073</b>	<b>71,149</b>
建物	192,856	177,335	15,520
構築物	39,216	35,772	3,444
機械装置	245,462	226,507	18,954
車両運搬具	25,403	24,399	1,003
工具器具備品	132,256	130,967	1,289
土地	139,001	132,844	6,157
建設仮勘定	72,026	47,246	24,780
<b>無形固定資産</b>	<b>48,821</b>	<b>49,827</b>	<b>1,005</b>
ソフトウェア	47,630	48,727	1,096
その他	1,190	1,099	90
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,607,797</b>	<b>1,633,021</b>	<b>25,224</b>
投資有価証券	16,714	43,986	27,272
関係会社株式	1,473,858	1,450,004	23,854
長期貸付金	943	1,171	227
長期前払費用	59,959	25,399	34,560
繰延税金資産	52,167	106,590	54,423
その他	6,235	7,589	1,353
貸倒引当金	2,082	1,720	362
<b>繰延資産</b>	<b>-</b>	<b>1,543</b>	<b>1,543</b>
社債発行差金	-	1,543	1,543
<b>資産合計</b>	<b>3,804,369</b>	<b>3,845,041</b>	<b>40,672</b>

(単位: 百万円)

科目	期別 18年度末 〔19.3.31現在〕	17年度末 〔18.3.31現在〕	対前年度増減
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>1,562,599</b>	<b>1,434,848</b>	<b>127,750</b>
支払手形	457	225	232
買掛金	444,355	465,828	21,473
短期借入金	77,000	147,096	70,096
一年以内返済予定の長期借入金	9,390	36,776	27,386
コマーシャル・ペーパー	450,000	88,000	362,000
一年以内償還予定の社債	82,316	160,000	77,683
未払金	63,572	58,046	5,525
未払費用	281,565	268,556	13,009
未払法人税等	7,889	53,421	45,532
諸預り金	16,670	21,323	4,652
従業員預り金	66,422	64,956	1,466
新株引受権	-	3,143	3,143
製品保証引当金	30,842	31,717	874
リース債務	26,741	31,667	4,925
その他	5,375	4,089	1,285
<b>固定負債</b>	<b>466,356</b>	<b>583,162</b>	<b>116,806</b>
社債	347,965	430,800	82,834
長期借入金	41,400	50,790	9,390
製品保証引当金	48,213	51,248	3,035
退職給付引当金	-	22,391	22,391
リース債務	27,855	26,873	981
長期預り金	922	1,059	136
<b>負債合計</b>	<b>2,028,955</b>	<b>2,018,011</b>	<b>10,944</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	-	<b>605,813</b>	<b>605,813</b>
<b>資本剰余金</b>	-	<b>804,470</b>	<b>804,470</b>
資本準備金	-	804,470	804,470
<b>利益剰余金</b>	-	<b>536,165</b>	<b>536,165</b>
利益準備金	-	53,838	53,838
任意積立金	-	79,335	79,335
資産買換差益積立金	-	77,175	77,175
海外投資等損失積立金	-	1,471	1,471
特別償却積立金	-	687	687
当期末処分利益	-	402,990	402,990
<b>その他有価証券評価差額金</b>	-	<b>13,932</b>	<b>13,932</b>
<b>自己株式</b>	-	<b>133,351</b>	<b>133,351</b>
<b>資本合計</b>	-	<b>1,827,030</b>	<b>1,827,030</b>
<b>負債・資本合計</b>	-	<b>3,845,041</b>	<b>3,845,041</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>	<b>1,766,839</b>	-	<b>1,766,839</b>
資本金	605,813	-	605,813
資本剰余金	804,470	-	804,470
資本準備金	804,470	-	804,470
利益剰余金	467,878	-	467,878
利益準備金	53,838	-	53,838
その他利益剰余金	414,039	-	414,039
資産買換差益積立金	69,206	-	69,206
海外投資等損失積立金	479	-	479
特別償却積立金	884	-	884
繰越利益剰余金	343,469	-	343,469
<b>自己株式</b>	<b>111,323</b>	-	<b>111,323</b>
<b>評価換算差額等</b>	<b>5,863</b>	-	<b>5,863</b>
その他有価証券評価差額金	5,863	-	5,863
<b>新株予約権</b>	<b>2,711</b>	-	<b>2,711</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,775,413</b>	-	<b>1,775,413</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,804,369</b>	-	<b>3,804,369</b>

## 2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	18年度 (18.4.1~19.3.31)	17年度 (17.4.1~18.3.31)	対前年度 増減	
売上高	100%	3,608,934	100%	3,895,553	286,618
売上原価		3,030,447		3,189,629	159,181
売上総利益		578,487		705,924	127,436
販売費及び一般管理費		392,926		451,765	58,838
営業利益	5.1%	185,561	6.5%	254,159	68,598
営業外収益		14,249		141,841	127,592
受取利息及び配当金		9,563		137,445	127,882
その他の		4,685		4,396	289
営業外費用		29,852		58,845	28,992
支払利息		9,227		10,051	823
退職給付会計基準変更時差異		8,054		8,258	204
為替差損		23		26,459	26,436
その他の		12,547		14,075	1,528
経常利益	4.7%	169,958	8.7%	337,156	167,198
特別利益		53,043		34,552	18,491
固定資産売却益		8,511		3,916	4,594
投資有価証券売却益		17,017		22,277	5,260
貸倒引当金戻し入れ		25,789		5,394	20,395
その他の		1,726		2,963	1,237
特別損失		109,112		92,097	17,014
投資・債権評価損		52,909		32,565	20,343
固定資産廃却損		17,464		11,143	6,320
減損損失		228		10,527	10,299
その他の		38,510		37,860	649
税引前当期純利益	3.2%	113,889	7.2%	279,610	165,721
法人税、住民税及び事業税		4,476		80,130	75,654
法人税等調整額		29,931		41,112	71,044
当期純利益	2.2%	79,481	6.2%	240,593	161,111
前期繰越利益		-		239,059	-
自己株式処分差損		-		15,467	-
中間配当額		-		61,193	-
当期末処分利益		-		402,990	-

## 第4四半期（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	18年度第4四半期 (19.1.1～19.3.31)	17年度第4四半期 (18.1.1～18.3.31)	増減
売 上 高	100% <b>987,538</b>	100% <b>1,056,104</b>	<b>68,566</b>
売 上 原 価	839,066	868,318	29,251
売 上 総 利 益	15.0% 148,471	17.8% 187,786	39,314
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	125,479	152,787	27,307
営 業 利 益	2.3% <b>22,991</b>	3.3% <b>34,999</b>	<b>12,007</b>
営 業 外 収 益	<b>3,192</b>	<b>132,996</b>	<b>129,803</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,387	131,034	129,646
そ の 他	1,805	1,962	156
営 業 外 費 用	<b>12,555</b>	<b>14,846</b>	<b>2,291</b>
支 払 利 息	2,573	2,345	228
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	2,013	2,013	-
為 替 差 損	3,213	4,408	1,194
そ の 他	4,754	6,079	1,324
経 常 利 益	1.4% <b>13,629</b>	14.5% <b>153,148</b>	<b>139,519</b>
特 別 利 益	<b>12,769</b>	<b>23,885</b>	<b>11,115</b>
特 別 損 失	<b>43,423</b>	<b>52,595</b>	<b>9,171</b>
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1.7% <b>17,025</b>	11.8% <b>124,438</b>	<b>141,463</b>
税 金 費 用	3,322	10,838	7,516
四 半 期 純 利 益	1.4% <b>13,703</b>	12.8% <b>135,277</b>	<b>148,980</b>

## 3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	605,813	804,470	804,470	53,838	482,326	536,165	133,351	1,813,097
当事業年度中の変動額								
定時株主総会決議に基づく利益処分								
利益処分による積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	65,979	65,979	-	65,979
役員賞与	-	-	-	-	390	390	-	390
税法上の積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
税法上の積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	75,014	75,014	-	75,014
当期純利益	-	-	-	-	79,481	79,481	-	79,481
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	10,374	10,374
自己株式の処分	-	-	-	-	6,384	6,384	32,402	26,018
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	68,286	68,286	22,028	46,258
平成19年3月31日残高	605,813	804,470	804,470	53,838	414,039	467,878	111,323	1,766,839

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	13,932	13,932	3,143	1,830,173
当事業年度中の変動額				
定時株主総会決議に基づく利益処分				
利益処分による積立金の積立	-	-	-	-
利益処分による積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	65,979
役員賞与	-	-	-	390
税法上の積立金の積立	-	-	-	-
税法上の積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	75,014
当期純利益	-	-	-	79,481
自己株式の取得	-	-	-	10,374
自己株式の処分	-	-	-	26,018
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	8,069	8,069	432	8,501
当事業年度中の変動額合計	8,069	8,069	432	54,760
平成19年3月31日残高	5,863	5,863	2,711	1,775,413

(注) その他利益剰余金の内訳

	資産買換差益積立金	海外投資等損失積立金	特別償却積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	77,175	1,471	687	402,990	482,326
当事業年度中の変動額					
定時株主総会決議に基づく利益処分					
利益処分による積立金の積立	1,769	-	286	2,055	-
利益処分による積立金の取崩	7,176	499	139	7,814	-
剰余金の配当	-	-	-	65,979	65,979
役員賞与	-	-	-	390	390
税法上の積立金の積立	4,094	-	224	4,318	-
税法上の積立金の取崩	6,657	493	175	7,325	-
剰余金の配当	-	-	-	75,014	75,014
当期純利益	-	-	-	79,481	79,481
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	6,384	6,384
当事業年度中の変動額合計	7,969	992	197	59,521	68,286
平成19年3月31日残高	69,206	479	884	343,469	414,039

#### 4) 重要な会計方針の変更

##### **（ストック・オプション等に関する会計基準）**

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,037百万円減少している。

##### **（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）**

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」

（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,772,702百万円である。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

## 5 . その他

### 1) 役員の変動

役員の変動については、平成19年3月16日に開示済み。

### 2) その他

なし。